

## 編集後記

昨年暮の米国での BSE (牛海綿状脳症=狂牛病), それを追いかけるような 1 月下旬の東南アジア各地での鳥インフルエンザ。

ベトナムでは豚からも鳥インフルエンザが見つかるなど, 食の安全を確保するため米国からの牛肉全面輸入禁止に引き続き, 家禽肉もインドネシア, 中国など 13 カ国・地域から輸入禁止処置が取られている。

海外で起きた感染症が国内で大きな社会問題になるのは輸入肉に依存する度合いが高いため, 農水省の食糧需給表によると, 日本国内の食肉消費量は 1960 年に年間 1 人あたり 5 kg だったものが, 2002 年には 28 kg に増え, 輸入量も 40 年前には 4 万トンだったものが 2002 年には 258 万トンに増えている。また, 現在, 国内消費量に対する輸入肉の割合は牛肉=60%, 鶏肉=30% で, 牛肉輸入量の 45% が米国産, 鶏肉輸入量の 1/3 をタイ産がそれぞれ占めているそうである (読売新聞)。

牛肉輸入再開を巡り感染原因究明など調査継続はコストに比べ有効性が乏しく (脳などの) 特定危険部位を除去すれば安全性確保は達成できるとする米国と, 全頭検査を主張する日本と意見が噛み合わず, 輸入再開交渉の難航が必至とされている。また, 国内では外食産業, とりわけ商品を牛丼 1 品に絞込み, 顧客の回転・従業員の作業省力化, 材料の大量購入など効率を最優先させ, コストを徹底的に減らして低価格戦略を軌道に乗せ, 高い収益率を誇ってきた単品経営企業は経営戦略と危機管理といった両刃の剣を突付けられている。

グローバルの時代ではあるが, 事ある毎に「食料安保」が強く叫ばれ, 農水産物の国内需給を均衡に, との話は今回, どの辺まで声高に叫ばれるのだろうか。

若い働き手を失った過疎地は休耕地も荒れ, 製造業は安い労働力を求めて海外に移転し, 国内に残った製造業の中には東南アジアからの安い製品に太刀打ち出来ず, 国内産業で空洞化した部分も報道されている。

1970 年代の 2 度にわたるオイルショック時, 街の明りは早晩に消えたが, 咽元過ぎて熱さを忘れ, 都市部では建造物のライトアップがなされ, 繁華街は深夜まで白昼の如く, 家庭ではクリスマスのイルミネーションが競い合い煌いている所もある。

原発の事故隠しが発端で操業停止に追い込まれた電力会社は休止中の火力を再稼働し, 夏のピーク乗切りで企業に協力を求めたのはまだ記憶に新しい。

電力消費量に占める火力・原発のウエイトが高い現在, 電力の浪費は温室効果ガスの大量排出, 核廃棄物の保管・処理など, 今後世代に大きなツケとなる部分もあろう。夜間, 衛星から眺めると島嶼の一部が明るく浮び上がる一方で CO<sub>2</sub> 発生量を売買して環境台帳の帳尻を合わせ, 飽食をする国もあれば, 今回の自衛隊イラク派遣で大きな支援業務となっている給水活動で明らかのように, 毎日の飲み水確保が子供の仕事になっている国もある。この辺で我々の周りのこと, 我々に必要なものは, 身の丈に合った生活とは何なのかを考えるに良い機会ではないだろうか。

末筆になりましたが, ご多忙の中, 報文を執筆された方々に深くお礼を申し上げますとともに, 読者諸兄のご健勝とご奮闘をお祈り申し上げます。(星隈・本多・岩本・芳賀)

## 機関誌編集委員会

### 編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
新開 節治	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
両角 常美	渡邊 和夫

### 編集委員長

佐野 正道

### 編集委員

星隈 順一	国土交通省
小幡 宏	国土交通省
西園 勝秀	国土交通省
佐藤 隆	農林水産省
伊藤 早直	原子力安全保安院
本多 明	鉄道・運輸機構
軍記 伸一	日本道路公団
新野 孝紀	首都高速道路公団
坂本 光重	本州四国連絡橋公団
山崎 劭	水資源機構
高村 和典	日本下水道事業団
吉村 豊	電源開発
西田 光行	鹿島
橋本 弘章	川崎重工業
岩本雄二郎	熊谷組
有光 秀雄	コベルコ建機
金津 守	コマツ
奥山 信博	清水建設
山口喜久一郎	新キャピラー三菱
芳賀由紀夫	大成建設
星野 春夫	竹中工務店
加藤 謙	東亜建設工業
内田 克己	西松建設
森本 秀敏	日本国土開発
斉藤 徹	NIPPO
森 秀文	ハザマ
宮木 克己	日立建機
庄中 憲	施工技術総合研究所

### 4 月号予告 行政特集

- ・平成 16 年度国土交通省関係予算の概要
- ・公共事業のコスト構造改革に関する国土交通の取組み
- ・ユニットプライス型積算方式に関する最近の取組み
- ・港湾建設のライフサイクルマネジメントの確立
- ・農業農村整備事業等コスト構造改革プログラム

No.649 「建設の機械化」

2004 年 3 月号

(定価) 1 部 840 円 (本体 800 円)  
年間購読料 9,000 円

平成 16 年 3 月 20 日印刷

平成 16 年 3 月 25 日発行 (毎月 1 回 25 日発行)

編集兼発行人 玉光弘明

印刷所 株式会社 技報堂

発行所 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内

電話 (03) 3433-1501; Fax. (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支	部 〒060-0003 札幌市中央区北三条西 2-8	電話 (011) 231-4428
東北支	部 〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支	部 〒951-8131 新潟市白山浦 1-614-5	電話 (025) 232-0160
中部支	部 〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支	部 〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支	部 〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22	電話 (082) 221-6841
四国支	部 〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支	部 〒810-0041 福岡市中央区大名 1-12-56	電話 (092) 741-9380